



LOGLY

プレスリリース

2019年7月3日

ログリー株式会社

ログリー、「ネット広告健全化に向けた9社による共同声明」に賛同

ログリー株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役：吉永浩和、証券コード：6579、以下、ログリー）は、インターネット広告（以下、ネット広告）配信に携わる事業者と共同でネット広告の課題解決に向けて「ネット広告健全化に向けた9社による共同声明」に賛同しました。

近年、ネット広告市場が大きく成長している背景として、誰でも広告を掲載できるようになったことが挙げられます。一方で、消費者に不当な広告が表示されるなどの問題が起こり、社会問題化しつつあります。そこで当社は、業界の健全なる発展と広告の価値を見出したよりよい社会実現のために、他の事業者と連携してネット広告の健全化に向けて取り組んでまいります。

ログリーは今後も、「テクノロジーで人々の生活を豊かにする」ビジョンのもと、テクノロジーを利用してネット広告業界の発展に寄与してまいります。

ネット広告健全化に向けた9社による共同声明

インターネット広告（以降、ネット広告）配信に携わる事業者9社は、ネット広告の健全化に向け、フェイク広告やコンプライアンス違反広告を根絶するために連携して対応策を検討していくことで合意しました。

近年、ネット広告の技術進歩によりネット広告市場は年間1.5兆円規模と大きく成長し、誰でも広告を掲載できるようになりました。一方で、不正や詐欺などの悪意のある広告が蔓延するようになり消費者の脅威となりつつあります。中でも、芸能人やTV番組名などを無断で使用した広告サイトを掲載し収益を上げるフェイク広告や日本国内での薬機法や景表法を無視したコンプライアンス違反広告が増えてきています。

そこで、広告配信に携わる事業者がネット広告の健全化に向けて連携し、実質的な対応策の検討をするため、定期的に情報共有を行う協議の場を設けることにしました。

賛同する事業者がフェイク広告とコンプライアンス違反広告の根絶に向け、ガイドラインの策定を行ってまいります。



LOGLY

今後も、不当な広告が掲載されることによって消費者の誤認を防ぎ、広告の価値を見出したよりよい社会にするために、さまざまな対策を協議し、ネット広告の課題の解決に向けて関係団体および広告主、広告代理店、そして媒体社と連携に努めてまいります。

また、9社のみならず本声明に賛同いただける広告事業者の参加も受付けております。

2019年7月3日

賛同企業（五十音順・敬称略）

株式会社アイモバイル

株式会社サイバーエージェント

株式会社インタースペース

株式会社Gunosy

GMOアドマーケティング株式会社

株式会社Speee

Taboola Japan株式会社

popIn株式会社

ログリー株式会社

■ログリー株式会社について

代表者 : 代表取締役社長 吉永 浩和

本社所在地 : 東京都渋谷区道玄坂1-16-3 渋谷センタープレイス2F

事業内容 : メディアテクノロジー事業、アドテクノロジー事業

■本件に関するお問い合わせ

ログリー株式会社 広報担当 : 木内

E-mail : pr@logly.co.jp